

# 四半期報告書

(第156期第2四半期)

日本カーボン株式会社

(E01140)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目6番1号
【電話番号】	03(3552)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務管理部長 今井 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目6番1号
【電話番号】	03(3552)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	業務管理部長 今井 浩二
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	14,816	14,262	30,439
経常利益 (百万円)	723	42	921
四半期(当期)純利益 (百万円)	478	57	694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	984	35	1,579
純資産額 (百万円)	35,508	35,546	36,103
総資産額 (百万円)	57,574	55,061	56,391
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.21	0.50	6.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	55.4	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	905	2,633	2,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△460	△254	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,487	△1,345	△2,236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,382	6,946	5,914

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.55	1.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による一連の経済政策により円高是正や株価上昇傾向が定着するとともに、企業収益の改善から設備投資や雇用情勢も上向くなど回復傾向が続きました。また、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動で弱含んだ個人消費も、持ち直しの動きを見せております。

世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが続いております。また、中国では景気拡大テンポは緩やかになっているものの、確実な拡大傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループは、製品価格是正に取り組むほか、海外展開の強化やコスト削減活動等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高142億6千2百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益1億5千6百万円（同75.2%減）、経常利益4千2百万円（同94.1%減）、四半期純利益5千7百万円（同88.0%減）と減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界は電力料他のコスト増要因が多く、電極価格の是正には厳しい対応が続いており、海外についても需給関係の改善は進みませんでした。

ファインカーボン部門は、太陽電池や半導体市場の回復は確かなものとなってきましたが、力強い需要回復には至らず、炭素繊維および特殊炭素材料の販売数量は微増にとどまりました。一方、リチウムイオン電池負極材につきましては、拡販活動が実を結び販売数量が増加に転じました。また、炭化けい素繊維は堅調に推移いたしました。不浸透黒鉛製品につきましては、概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は137億8百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2千5百万円（同94.7%減）となりました。

#### (不動産賃貸関連)

賃貸オフィスビルの稼働率が前年同四半期に比べ若干向上し、また、工場遊休地の賃貸等の増加もありましたことから、売上高は2億7千4百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5百万円（同27.0%増）となりました。

#### (その他)

産業用機械の受注が低調に推移しましたことから、売上高は2億7千8百万円（前年同期比44.8%減）、セグメント利益（営業利益）は2千5百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は550億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の増加9億3千2百万円がありましたが、売上債権の減少6億9千3百万円およびたな卸資産の減少6億1千8百万円により、294億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円の減少となりました。固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が減少し、255億9千4百万円と前連結会計年度末に比べ11億4千4百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円減少し、195億1千5百万円となりました。流動負債は、借入金の減少などにより154億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の減少3億9百万円により、40億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払5億8千8百万円及び四半期純利益5千7百万円により、355億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ5億5千7百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ10億3千2百万円増加し、69億4千6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、26億3千3百万円の収入（前年同四半期 9億5百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少により1億6千4百万円、法人税等の支払により1億1千1百万円の資金使用があったものの、減価償却費が13億2千8百万円、売上債権の減少により6億7千3百万円、たな卸資産の減少により5億9千2百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、2億5千4百万円の支出（前年同四半期 4億6千万円の支出）となりました。これは、定期預金の減少により9千9百万円の資金回収があったものの、有形固定資産の取得で3億5千3百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、13億4千5百万円の支出（前年同四半期 14億8千7百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済が6億5千8百万円及び配当金の支払が5億6千2百万円あったこと等によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9千3百万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	118,325,045	—	7,402	—	1,851



## (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,525	7.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,625	4.75
山内 正義	千葉県浦安市	4,178	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,792	3.21
ドイチェバンク アーゲー フランクフルト (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRAN KFURT (東京都中央区月島4-16-13)	3,101	2.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASS ACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,402	2.03
クリアストリーム バンキング エ ス エー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L- 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,144	1.81
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,973	1.67
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,641	1.39
計	—	35,490	29.99

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,525千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,973千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 4,637千株 (3.92%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,637,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 112,905,000	112,905	同上
単元未満株式	普通株式 783,045	—	同上
発行済株式総数	118,325,045	—	—
総株主の議決権	—	112,905	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 106株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株 (議決権 1個) 含まれております。

3. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株 (議決権 15個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2-6-1	4,637,000	—	4,637,000	3.92
計	—	4,637,000	—	4,637,000	3.92

(注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,159	7,091
受取手形及び売掛金	※2 8,070	7,376
商品及び製品	8,988	8,620
仕掛品	3,643	3,518
原材料及び貯蔵品	2,045	1,919
その他	746	941
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,652	29,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,324	19,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,132	△11,327
建物及び構築物（純額）	8,192	8,002
機械及び装置	36,558	36,990
減価償却累計額	△28,714	△29,744
機械及び装置（純額）	7,844	7,245
車両運搬具及び工具器具備品	2,769	2,834
減価償却累計額	△2,362	△2,449
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	406	385
土地	4,071	4,066
建設仮勘定	210	72
有形固定資産合計	20,725	19,772
無形固定資産		
投資その他の資産	70	68
投資有価証券	3,881	3,901
その他	2,095	1,886
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	5,942	5,753
固定資産合計	26,739	25,594
資産合計	56,391	55,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,242	4,069
短期借入金	9,844	9,367
未払法人税等	134	93
賞与引当金	114	334
役員賞与引当金	29	8
その他	※2 1,322	1,578
流動負債合計	15,689	15,451
固定負債		
長期借入金	897	587
退職給付引当金	1,865	1,830
役員退職慰労引当金	77	80
環境対策引当金	105	39
資産除去債務	72	72
その他	1,579	1,453
固定負債合計	4,598	4,064
負債合計	20,287	19,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	15,322	14,811
自己株式	△870	△871
株主資本合計	29,656	29,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,374
繰延ヘッジ損益	△16	△1
為替換算調整勘定	14	2
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,375
少数株主持分	5,086	5,026
純資産合計	36,103	35,546
負債純資産合計	56,391	55,061

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	14,816	14,262
売上原価	12,001	12,092
売上総利益	2,814	2,169
販売費及び一般管理費	※ 2,181	※ 2,012
営業利益	632	156
営業外収益		
受取配当金	39	38
為替差益	140	—
その他	51	49
営業外収益合計	230	88
営業外費用		
支払利息	88	68
支払手数料	—	39
為替差損	—	18
和解金	—	43
その他	52	32
営業外費用合計	140	202
経常利益	723	42
税金等調整前四半期純利益	723	42
法人税、住民税及び事業税	112	79
法人税等調整額	54	△65
法人税等合計	166	13
少数株主損益調整前四半期純利益	556	28
少数株主利益又は少数株主損失(△)	77	△28
四半期純利益	478	57

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	10
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	42	△19
その他の包括利益合計	427	6
四半期包括利益	984	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887	72
少数株主に係る四半期包括利益	97	△36

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	723	42
減価償却費	1,409	1,328
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△115	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
受取利息及び受取配当金	△70	△40
支払利息	88	68
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△558	673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△452	592
未収入金の増減額 (△は増加)	185	135
前払費用の増減額 (△は増加)	△127	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	320	△164
未払費用の増減額 (△は減少)	36	55
未払金の増減額 (△は減少)	△215	122
預り金の増減額 (△は減少)	△76	△99
その他	187	123
小計	1,326	2,709
利息及び配当金の受取額	71	43
利息の支払額	△87	△69
法人税等の還付額	51	14
法人税等の支払額	△491	△111
保険金の受取額	35	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	2,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△336	△353
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
定期預金の純増減額 (△は増加)	△130	99
その他	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460	△254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108	△103
長期借入金の返済による支出	△975	△658
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△560	△562
少数株主への配当金の支払額	△58	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,040	1,032
現金及び現金同等物の期首残高	6,422	5,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,382	※ 6,946



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社の借入金について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
浙江翔日科技炭素有限公司	73百万円	日本カーボン・メルセン(株)	20百万円
	(4,180千人民元)	浙江翔日科技炭素有限公司	69 "
			(4,180千人民元)

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	105百万円		—
支払手形	209 "		—
設備関係支払手形	3 "		—

(四半期連結損益計算書関係)

※ このうち主な費用及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
運賃及び荷造費	724百万円		707百万円
貸倒引当金繰入額	0 "		0 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "		7 "
役員賞与引当金繰入額	16 "		8 "
退職給付費用	32 "		27 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	5,627百万円		7,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△245 "		△145 "
現金及び現金同等物	5,382百万円		6,946百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,069	242	504	14,816	—	14,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	249	249	△249	—
計	14,069	242	753	15,065	△249	14,816
セグメント利益	479	83	70	632	—	632

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,708	274	278	14,262	—	14,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	158	158	△158	—
計	13,708	274	437	14,421	△158	14,262
セグメント利益	25	105	25	156	—	156

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	478	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	478	57
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,703	113,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	生	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 郁夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満4丁目11番22号(阪神神明ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊東郁夫は、当社の第156期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。